⑶ Subject matter of the contract : Quay (−12m) Construction part1 work, Ishikari bay new port, Ishikari City, Hokkaido, Japan

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 16 : 00　30 August 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　8 November 2024 (tenders brought with 11 : 00 8 November 2024 or submitted by mail 11 : 00　8 November 2024)

⑹ Contact point for tender documentation : OOHASHI Toshinori, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1−15−5, Shiomidai, Otaru, Hokkaido 047−8555, Japan TEL 0134−23−5176

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月24日

契約責任者

国立大学法人富山大学事務局長　鈴木　規子

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16

○第２号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　富山大学附属病院ＭＲＩ棟等新営その他工事

⑶　工事場所　富山県富山市杉谷2630番地　富山大学杉谷キャンパス構内

⑷　工事概要　ＭＲＩ棟（Ｓ２延べ面積699㎡）の新営、災害・救命センター（Ｒ２延べ面積490㎡）の増築、中央診療棟（Ｒ４−１延べ面積13,810㎡）の改修を行う工事

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月31日（水）まで。但し、特別な事象が生じた場合は延長の協議に応じるものとする。指定部分は、（災害・救命センター増築工事）令和７年９月30日（火）まで、（ＭＲＩ棟新営工事）令和８年２月27日（金）までとする。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約1,464㎥、鉄骨約268ｔ、鉄筋約102ｔ、ガラス約593㎡、外構工事一式、とりこわし工事（ＭＲＩ−ＣＴ棟_Ｓ２_705㎡）一式

なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。

⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑽　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休２日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人富山大学契約規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省において令和５・６年度の建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数））が、1,200点以上であること。

⑷　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

施工実績

鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造において、建物延べ床面積3,450㎡以上の病院の建物の新、増築又は改修工事の施工実績を有すること。

⑸　経常建設共同企業体の構成員については、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が３年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事であって、かつ、施工場所から10㎞以内の工事については、同一の主任技術者（監理技術者を除く）が２件まで管理することを認める。

①　１級建築施工管理技士の資格又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

②　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑷に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　経常建設共同企業体の場合の上記２⑹②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記２⑹①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置出来ること。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、本学又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（株式会社内藤建築事務所、株式会社新日本設備計画）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書等」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、下記３⑵③によって得られる数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。